

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	1 幼稚園教育の充実	② 施策番号	7501
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	1 幼児教育の充実		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
教育部	指導課		

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

① 施策の対象（誰、何に対して施策を実施するのか）	公立幼稚園園児、教職員、保護者
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか）	【園児】義務教育及びその後の教育の基礎を培うため、その心身の発達を助長する 【教職員】資質及び保育技術の向上 【保護者】子育てを楽しみ、安心して子育てができる
③ 環境（この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか）	子ども・子育て新制度の導入に伴い、就学前の保育・子育て制度が多様化し、保護者にとって選択肢が増えている。今年度10月からの幼児教育無償化に伴い、幼稚園には保育の質の向上と説明責任が求められている。無償化の実施に伴い、長時間保育や3歳児保育への保護者のニーズは高まると考えられる。

〔2〕施策指標及び推移

施策指標（成果指標）		単位	指標とした理由・考え方
①	子どもは幼稚園に楽しく通っていると感じている保護者の割合	%	幼児教育・幼稚園教育充実の最終的な意図は、幼児が毎日楽しく幼稚園で過ごし、集団の中で成長すること考えるから。
	計算式 教育自己診断による保護者の肯定的回答の割合		
②	計算式		
③	計算式		

	指標名	単位		H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	備考
①	子どもは幼稚園に楽しく通っていると感じている保護者の割合	%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	99	97	98	—	—	
			達成率	99.0%	97.0%	97.6%			
②			目標値						
			実績値						
			達成率						
③			目標値						
			実績値						
			達成率						

〔3〕施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標					総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化
		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2見込	総合評価	今後の方向性	
1	幼児教育事業	遊びを中心に実体験を大切にした教育活動に取り組んでいると感じている保護者の割合	%	99	99	—	303,144	297,048	297,048	A	ア	○
2	幼稚園運営事業	子どもは幼稚園に楽しく通っていると感じている保護者の割合	%	97	98	—	4,864	4,627	4,627	B	イ a	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	2						308,008	301,675	301,675			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	幼児期に質の高い幼児教育を受け、人と共に生きるために必要な社会情動スキル(非認知的能力)育てることは、小学校以降の学びにつながる。そして、すべての人が尊重され、その個性を発揮しながら、豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちづくりにつながる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	幼稚園に通うことを楽しいと感じている子どもの割合が微妙に減少している。幼稚園に登園すれば楽しく遊ぶ姿を見せるのだが、登園しづらい(就寝時間が遅く朝起きれない、母子分離が困難、保護者自身が子どもと離れることに不安を感じているなど)子どもが、少しずつ増えているに関係していると考えられる。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	保育料の無償化に伴い、保護者の保育ニーズにも変化が出てくると考えられる。幼稚園におけるニーズ調査や、次世代育成支援対策行動計画の就学前保護者アンケート調査などを受けて、今後の後期子ども子育て支援計画が策定されていく中で、保育や子育ての全体の枠組みの見直しが実施される。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	関係機関とも連携し、それぞれの専門性や役割を活かしながら適正に事業に取り組んでいる。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	今後も継続して幼児教育の質の向上をめざして、施策を充実のために重点的に取り組む必要がある。また、社会的な状況や保護者・子どもの実態から、給食の導入などの保育サービスの充実も必要である。

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	本施策は概ね保護者ニーズにも合致しており、さらに充実させながら継続する。今後、少子化や子ども子育て支援新制度の進行の中で新しい事業の展開や、全体の枠組みの見直し等が必要になる可能性がある。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	全教職員の保育技術・資質向上。 新幼稚園教育要領にそった、保育実践とPDCAに基づく、教育課程・教育計画の改変。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	幼児教育アドバイザーやミドルリーダー(人権保育担当者や学年主任など)を活用した、若年職員、中堅職員の育成。
中長期的対応 (3～5年をめどに取り組む改善案)	幼児を入園させたいと希望する保護者のニーズに対応し、希望する保護者が全員公立幼稚園の教育を受け、安心して子育てが切れるように対応。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

二次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	施策指標とする保護者の満足度は高く、施策達成に向けて適切に取組が行われている。 満足度を継続して維持できるよう、取組や展開について適切に進められたい。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある